



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153 URL <http://mos.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,792	3.2	2,807	68.3	2,898	66.1	1,883	83.7
28年3月期第2四半期	34,682	7.0	1,667	153.1	1,745	148.6	1,025	274.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,443百万円 (62.8%) 28年3月期第2四半期 886百万円 (331.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.11	—
28年3月期第2四半期	33.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,520	44,844	77.8
28年3月期	57,655	43,803	75.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 44,765百万円 28年3月期 43,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	0.5	4,400	15.1	4,500	12.2	2,600	13.8	84.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	32,009,910株	28年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,183,021株	28年3月期	1,182,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	30,827,014株	28年3月期2Q	30,827,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営業績は、売上高は357億92百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益28億7百万円(同68.3%増)、経常利益28億98百万円(同66.1%増)となり、最終損益は固定資産売却益1億55百万円、固定資産除却損36百万円、減損損失2億78百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益18億83百万円(同83.7%増)となりました。

業界の垣根を越えた競争が激化する中、人手不足や人件費の上昇、天候不順による野菜等の調達の高騰など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、当期より「中期経営計画(2016-2018)」を始動いたしました。モスバーガー事業のうち、国内においては、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいります。海外においては、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立いたします。そして、その他飲食事業においては、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

また、「モスクラシック」に係る事業は前第3四半期連結会計期間より開始したため、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に影響はございません。

## &lt;モスバーガー事業&gt;

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

## ①独自性のある差別化商品の投入

当第2四半期連結会計期間においては、ご来店のきっかけ作りとして2度の全国キャンペーンを展開し、期間限定のハンバーガーを計4品販売いたしました。7月～8月においては、当社のオリジナル商品であり、最も人気の高い「モスバーガー」に付加価値を加えた「バーベキューモスバーガー」、「リッチモスチーズバーガー」を、9月からは、「選抜!直火焼チキン祭」と題し、全国のモスバーガー店舗より商品アイデアを募り、ご当地色を出した「じゃじゃ味噌チキンバーガー」、「パリパリれんこんチキンバーガー」を販売し、多くのご支持をいただきました。

## ②エリアマーケティングの推進

モスバーガー共栄会(※)のキャンペーン推進委員会との連動により、全国一律ではない、地域発案の商品・販促施策を実施しました。

北海道エリアにおいては、当社が出資するモス・サンファームむかわ、JAむかわとの連携により、全道にてむかわ産トマトを使用したオリジナル商品「デラックスモスバーガー」を販売いたしました。また、新潟エリアにおいては、「MO Sごと美術館with cotocoto」と題し、障がい者が描くふれあいアート展を約2か月にわたり開催し、モスバーガー店舗を介した障がい者の方々とモスのお客様とのアート交流を行っております。今後も各地で様々な施策を展開するとともにチェーン内の共有を図ってまいります。

(※)モスバーガーの加盟店会

## ③人材の積極採用・教育の強化

昨今の人手不足に対応し、平成27年6月よりキャスト採用支援サイト「リクモス」を立ち上げました。平成28年4月からは、コールセンター機能も付与、この8月からは、平成32年のオリンピック開催も見据え、外国語対応もスタートいたしました。このサイトを介した平成27年度採用実績は約1,200名、平成28年度は、昨年の倍のペースで採用を進めております。

人材の早期戦力化を図るべく、教育制度においても更なる強化を図ってまいります。

## ④海外モスバーガー事業

出店から25年を迎えた台湾ほか、シンガポール、香港においては、「日本発の食文化の価値」が認められ、現地での高い支持を得ております。その他5つの国においても国ごとのきめ細やかなマーケティングを実施することで、グローバル展開の基礎を確立してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店9店舗に対し閉店は18店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,361店舗(前連結会計年度末比9店舗減)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾244店舗(前連結会計年度末比1店舗減)、シンガポール31店舗(同4店舗増)、香港18店舗(同2店舗増)、タイ4店舗(同増減なし)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市・広東省)15店舗(同増減なし)、オーストラリア6店舗(同増減なし)、韓国13店舗(同2店舗増)となり、海外全体の当第2四半期末店舗数は333店舗(同7店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は337億43百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は37億68百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

#### <その他飲食事業>

各業態の当第2四半期末店舗数は、マザーリーフ業態合計で32店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗(※)、「四季の旬菜料理あえん」事業8店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で4店舗となり、その他飲食店事業合計で47店舗(同増減なし)です。

(※)「モスト関西国際空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営のため、その他飲食事業合計店舗数にはカウントしておりません。

これらによる、その他飲食事業の売上高は16億93百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業損失は2億22百万円(前年同四半期比27百万円の損失増)となりました。

#### <その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、主にモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他事業の売上高は3億55百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は2億17百万円(前年同四半期比137.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の576億55百万円から1億35百万円減少し、575億20百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から15億39百万円減少し、固定資産は14億3百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、短期の資産運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少しております。この減少の主な理由は、システム関連投資等の未払金の減少により流動負債のその他が減少したため及び短期借入金の返済によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末75.8%から当第2四半期連結会計期間末は77.8%と2.0%増加しております

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間145,609千円、48千株であります。

## (役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間32,067千円、10千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,264,494	8,695,893
受取手形及び売掛金	4,331,012	4,213,601
有価証券	5,064,677	3,301,950
商品及び製品	3,218,374	3,305,756
原材料及び貯蔵品	332,823	271,230
繰延税金資産	304,247	287,415
その他	845,653	744,820
貸倒引当金	△10,684	△9,506
流動資産合計	22,350,598	20,811,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,533,049	8,906,948
減価償却累計額	△5,554,282	△5,298,814
建物及び構築物（純額）	3,978,767	3,608,133
機械装置及び運搬具	213,232	199,289
減価償却累計額	△122,498	△117,504
機械装置及び運搬具（純額）	90,734	81,785
工具、器具及び備品	8,349,647	8,201,017
減価償却累計額	△5,079,548	△5,205,674
工具、器具及び備品（純額）	3,270,099	2,995,342
土地	1,299,986	1,273,256
建設仮勘定	31,325	24,772
有形固定資産合計	8,670,912	7,983,290
無形固定資産		
その他	1,696,791	1,892,482
無形固定資産合計	1,696,791	1,892,482
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250,206	16,656,988
長期貸付金	1,300,150	1,241,504
差入保証金	4,988,593	4,927,698
繰延税金資産	96,673	89,208
その他	4,404,978	4,021,746
貸倒引当金	△93,272	△88,908
投資損失引当金	△10,000	△15,100
投資その他の資産合計	24,937,330	26,833,138
固定資産合計	35,305,033	36,708,911
資産合計	57,655,632	57,520,072

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252,340	4,190,693
短期借入金	626,891	457,280
未払法人税等	1,062,503	1,059,048
役員賞与引当金	13,900	—
賞与引当金	448,919	436,429
ポイント引当金	40,103	41,177
繰延税金負債	777	—
資産除去債務	17,486	40,022
その他	4,558,434	3,773,210
流動負債合計	11,021,355	9,997,862
固定負債		
繰延税金負債	255,135	124,338
役員株式給付引当金	—	3,769
株式給付引当金	—	31,068
退職給付に係る負債	380,879	390,661
資産除去債務	239,348	208,659
その他	1,955,806	1,919,436
固定負債合計	2,831,169	2,677,933
負債合計	13,852,525	12,675,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,049,745	11,191,879
利益剰余金	21,373,899	22,796,081
自己株式	△1,612,946	△1,707,274
株主資本合計	42,223,544	43,693,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123,039	1,080,651
為替換算調整勘定	459,197	37,128
退職給付に係る調整累計額	△91,275	△45,637
その他の包括利益累計額合計	1,490,962	1,072,142
非支配株主持分	88,600	78,603
純資産合計	43,803,106	44,844,276
負債純資産合計	57,655,632	57,520,072



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,682,001	35,792,740
売上原価	17,494,676	17,223,971
売上総利益	17,187,325	18,568,768
販売費及び一般管理費	15,519,864	15,761,602
営業利益	1,667,460	2,807,166
営業外収益		
受取利息	46,650	59,869
受取配当金	33,919	27,680
設備賃貸料	336,009	134,441
雑収入	110,012	121,219
営業外収益合計	526,590	343,210
営業外費用		
支払利息	14,689	13,193
設備賃貸費用	339,062	146,818
持分法による投資損失	5,590	8,543
雑支出	89,616	82,862
営業外費用合計	448,958	251,417
経常利益	1,745,092	2,898,959
特別利益		
固定資産売却益	61,075	155,987
投資有価証券売却益	57,303	—
投資損失引当金戻入額	700	—
その他	—	5,680
特別利益合計	119,078	161,667
特別損失		
固定資産売却損	31,198	—
固定資産除却損	76,216	36,028
減損損失	242,600	278,261
投資有価証券評価損	40,298	—
投資損失引当金繰入額	—	5,100
その他	11,987	—
特別損失合計	402,301	319,389
税金等調整前四半期純利益	1,461,870	2,741,238
法人税、住民税及び事業税	447,777	965,775
法人税等調整額	△5,196	△113,094
法人税等合計	442,580	852,681
四半期純利益	1,019,290	1,888,557
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,043	4,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,025,333	1,883,879

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,019,290	1,888,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,862	△42,690
為替換算調整勘定	29,850	△197,901
退職給付に係る調整額	28,202	43,995
持分法適用会社に対する持分相当額	53,832	△248,816
その他の包括利益合計	△132,976	△445,413
四半期包括利益	886,313	1,443,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,774	1,453,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,461	△9,996

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,461,870	2,741,238
減価償却費	1,036,731	900,317
減損損失	242,600	278,261
持分法による投資損益(△は益)	5,590	8,543
固定資産除売却損益(△は益)	46,339	△119,958
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,706	△9,166
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,235	1,074
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,769
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	31,068
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,208	56,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,640	△5,279
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△700	5,100
受取利息及び受取配当金	△80,569	△87,549
支払利息	14,689	13,193
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,303	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,125	60,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706,308	△106,407
仕入債務の増減額(△は減少)	136,566	7,522
その他	△681,962	△374,033
小計	1,467,763	3,390,654
利息及び配当金の受取額	147,293	157,516
利息の支払額	△14,689	△13,193
法人税等の支払額	△433,574	△1,003,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,792	2,531,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	190,036	—
有形固定資産の取得による支出	△476,406	△488,337
有形固定資産の売却による収入	198,746	278,958
無形固定資産の取得による支出	△269,608	△595,863
貸付けによる支出	△45,223	△201,492
貸付金の回収による収入	232,447	290,713
投資有価証券の取得による支出	△1,988,056	△3,979,117
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,487,682	2,633,388
定期預金の預入による支出	△705,779	△400,086
定期預金の払戻による収入	—	868,234
その他	278,305	46,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,854	△1,747,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176,203	△97,798
長期借入金の返済による支出	△60,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△615	△178,292
自己株式の売却による収入	—	177,724
配当金の支払額	△342,685	△404,682
その他	△121,862	△123,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,959	△636,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,449	△82,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,572	64,788
現金及び現金同等物の期首残高	8,999,101	9,489,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,721,528	9,553,969

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,538,887	1,774,204	368,908	34,682,001	—	34,682,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,230	2,811	567,315	650,357	△650,357	—
計	32,619,118	1,777,016	936,224	35,332,358	△650,357	34,682,001
セグメント利益又は損失(△)	2,705,416	△195,370	91,691	2,601,737	△934,276	1,667,460

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△934,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,132千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,743,972	1,693,494	355,273	35,792,740		35,792,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,920	2,548	571,512	654,981	△654,981	
計	33,824,892	1,696,043	926,786	36,447,721	△654,981	35,792,740
セグメント利益又は損失(△)	3,768,806	△222,929	217,559	3,763,435	△956,268	2,807,166

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△956,268千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△958,775千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、「モスクラシック」に係る事業は前第3四半期連結会計期間より開始したため、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に影響はありません。